



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2018年9月27日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第73回おきぎん企業動向調査」
(2018年7-9月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第73回おきぎん企業動向調査(2018年7-9月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2018年8月中旬～9月上旬

【調査対象】県内企業 521社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資
需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

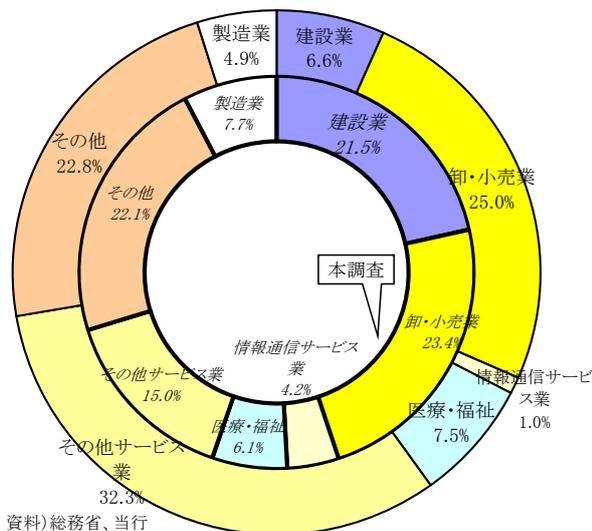
②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

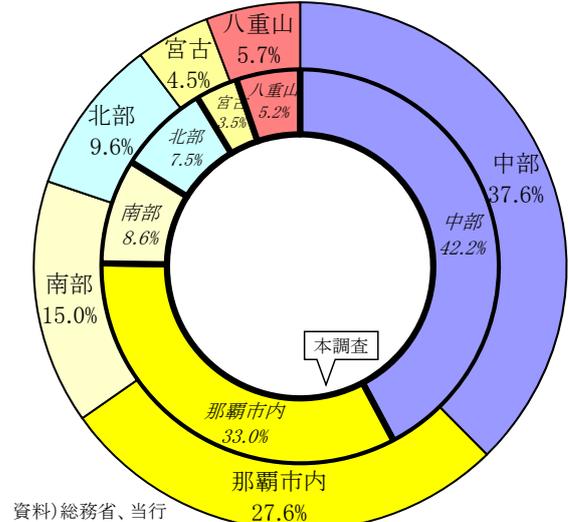
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2014年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【製造業】、【情報サービス業】はサンプリング数が多く、【卸・小売業】、【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【医療・福祉】、はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



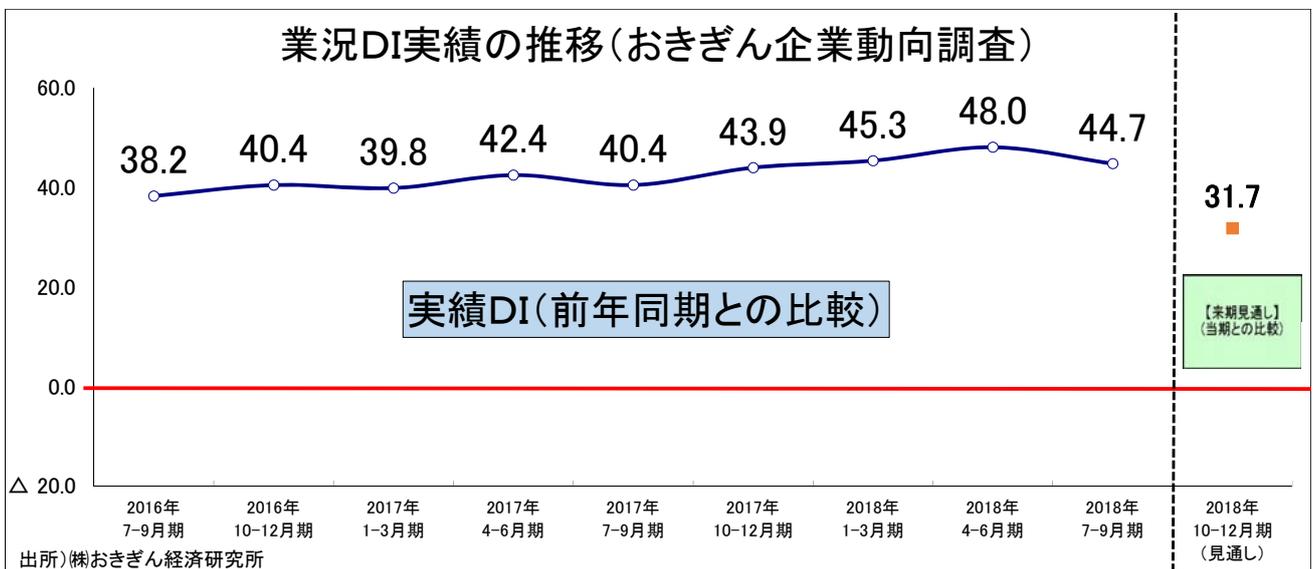
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは44.7（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より29期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から27期連続）。また、来期の業況見通しDIは31.7（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2017年		2018年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	40.4	43.9	45.3	48.0	44.7	31.7
製造業	33.3	27.3	31.8	40.0	47.5	27.5
土木業	53.8	64.7	45.0	47.4	46.7	13.3
建築業	48.5	55.3	55.2	60.9	55.7	42.3
卸売業	26.0	42.2	36.1	37.3	25.0	31.3
小売業	34.4	27.1	37.5	39.7	37.9	17.2
情報通信サービス業	25.0	35.7	20.0	33.3	22.7	18.2
医療・福祉	32.1	25.8	48.3	66.7	34.4	34.4
その他サービス業(宿泊・飲食等)	60.9	46.0	36.8	50.9	48.7	30.8
その他(不動産、運輸等)	41.7	49.5	58.9	48.7	53.0	36.5

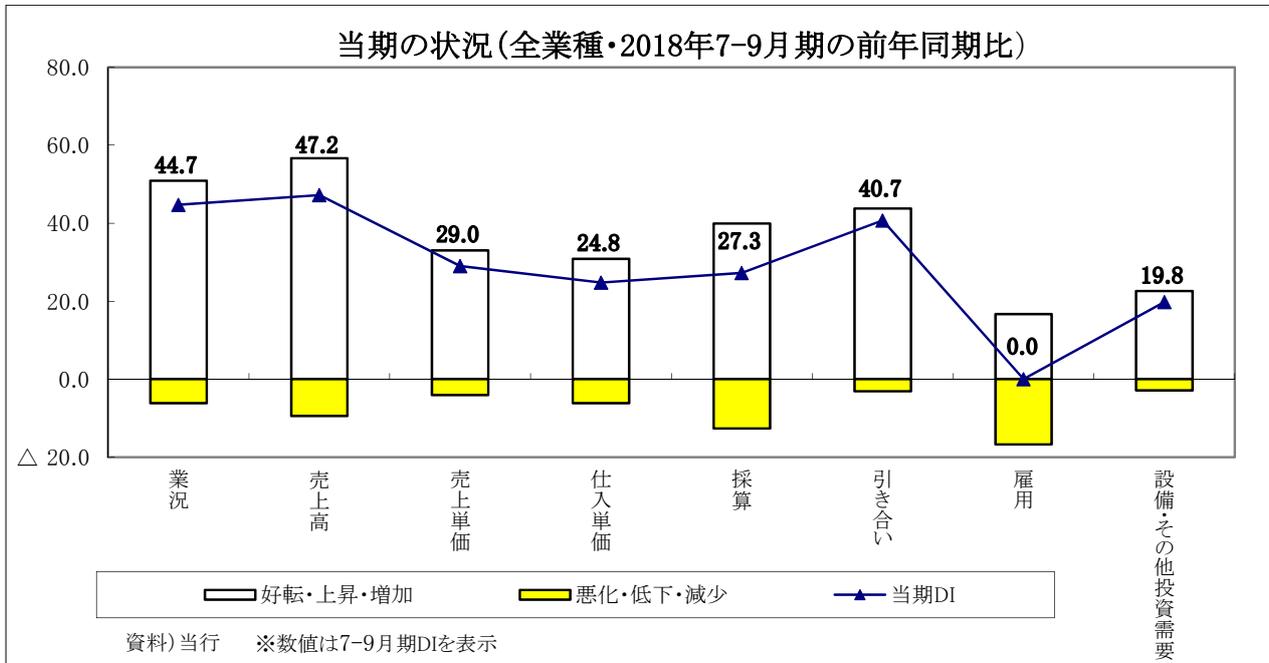


※「2018年10-12月期(見通し)」31.7については、今期(2018年7-9月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

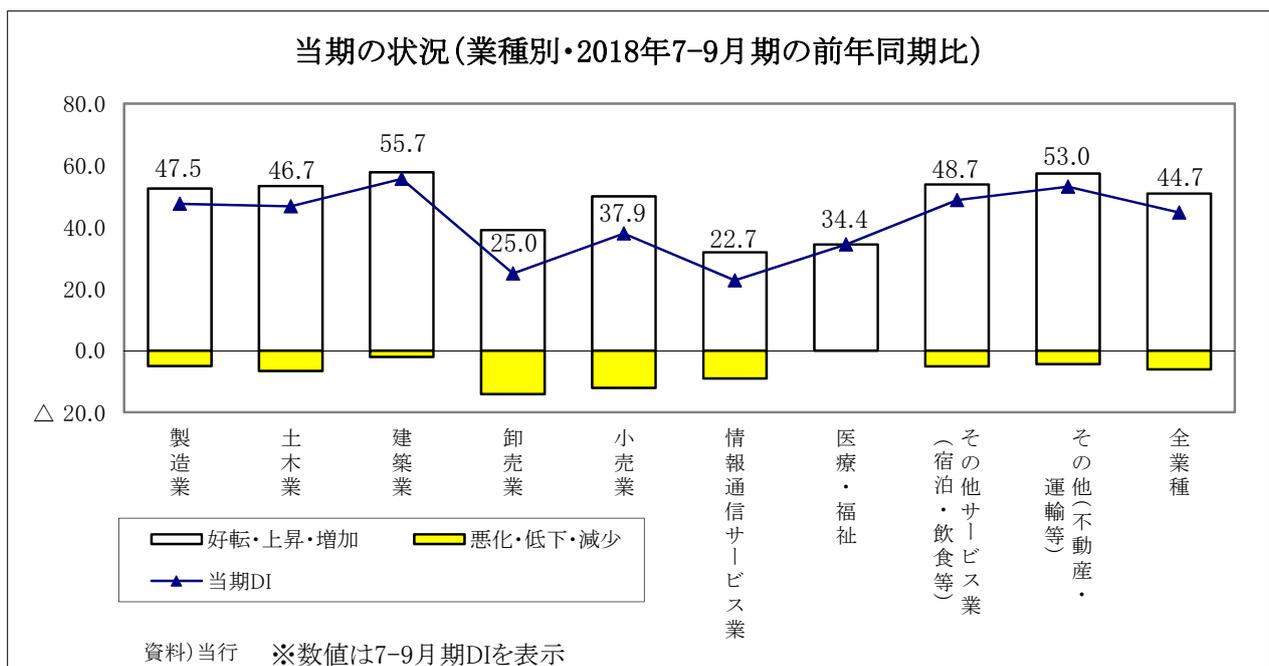
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2018年7-9月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は 44.7 となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(47.2)や引き合い(40.7)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では人手不足による雇用確保(0.0)が懸念されています。

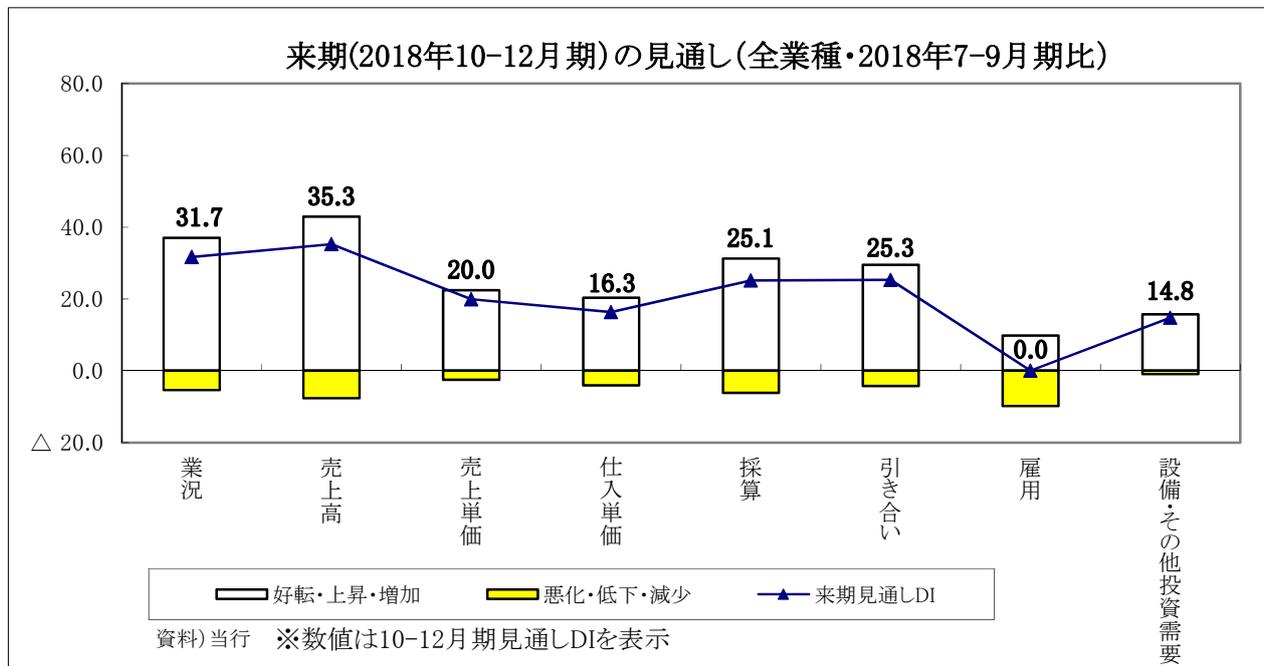


- ▶ 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の増加による【建築業(55.7)】や、不動産業(販売・仲介)、測量・設計コンサル業等の【その他(53.0)】、宿泊・飲食等の【その他サービス業(48.7)】などにおいて、全業種DIを上回る強さがみられています。

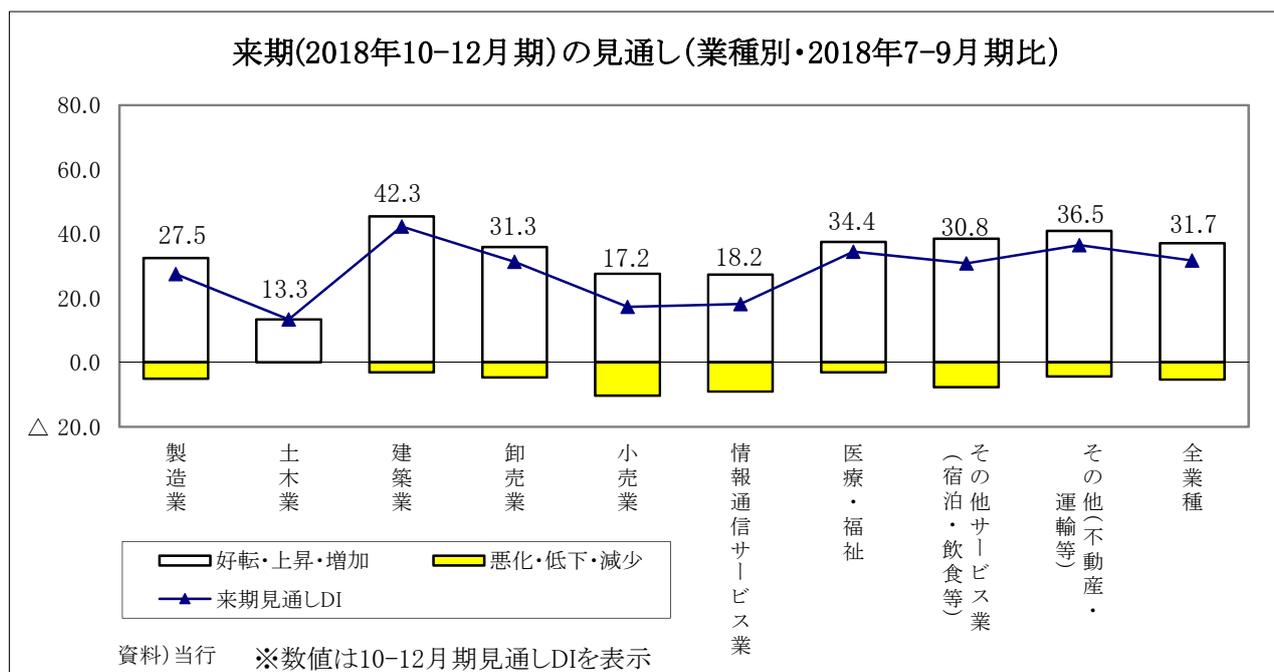


2.来期の見通し(2018年10-12月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは31.7となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。公共・民間工事の受注増加や、国内外観光客の需要が堅調に推移することが見込まれていることなどから、売上高(35.3)をはじめ、採算(25.1)、引き合い(25.3)など多くの項目で改善の動きが期待されます。一方で、一部では人手不足による雇用確保(0.0)が懸念されています。

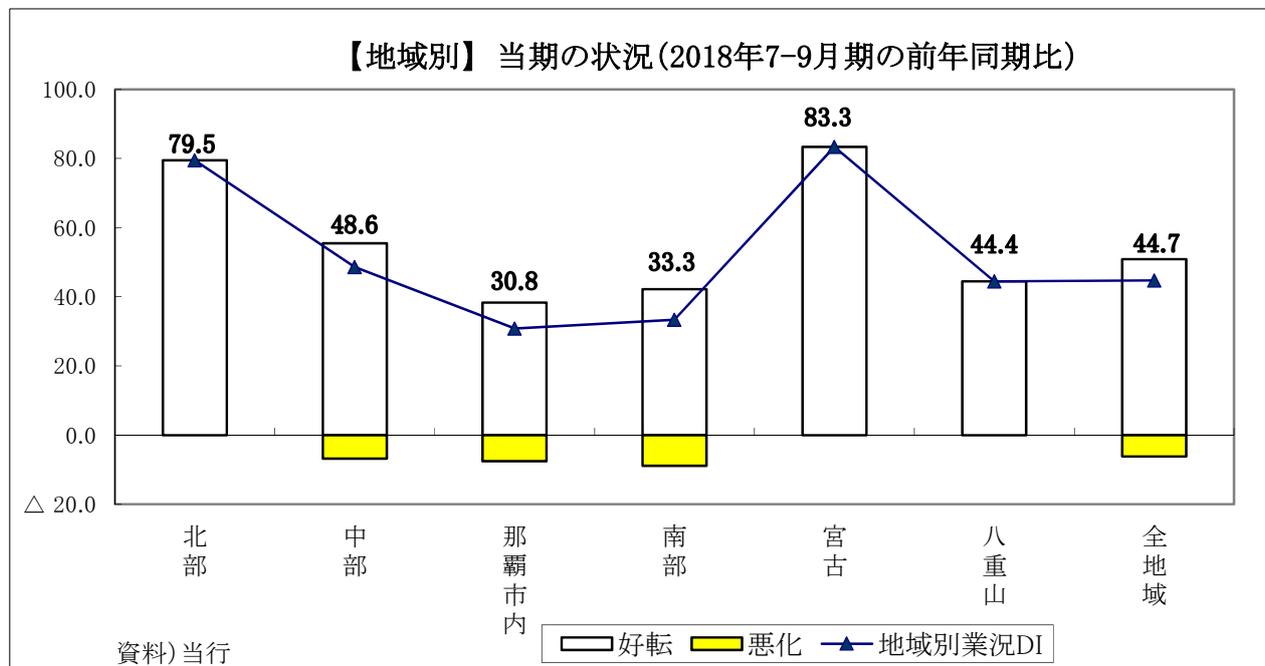


- ▶ 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。【**建築業(42.3)**】をはじめ、不動産業(販売・仲介)、測量・設計コンサル業等を含む【**その他(36.5)**】、さらに【**医療・福祉(34.4)**】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

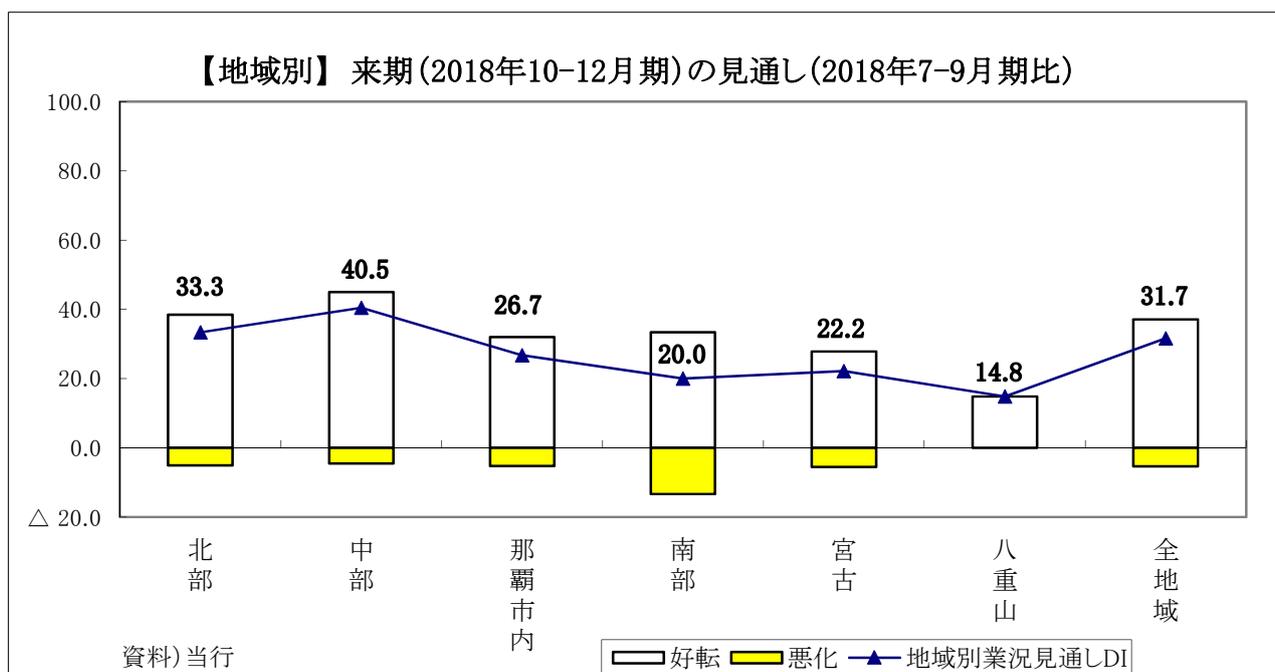


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、宮古地区(83.3)、北部地区(79.5)をはじめ、公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加等により、各地域で建設関連(土木・建築業等)や観光関連(宿泊・飲食・小売業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



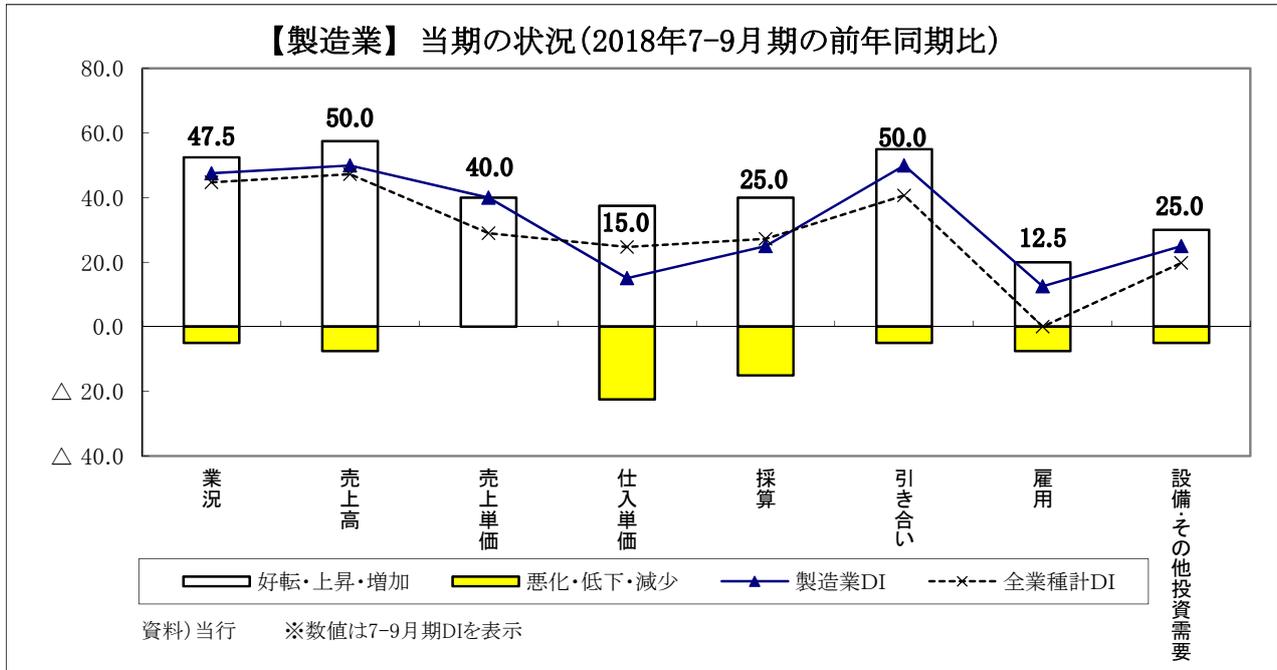
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。引き続き公共・民間工事などの受注増加が見込まれる北部地区(33.3)、中部地区(40.5)をはじめ、各地域で年末に向けた需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



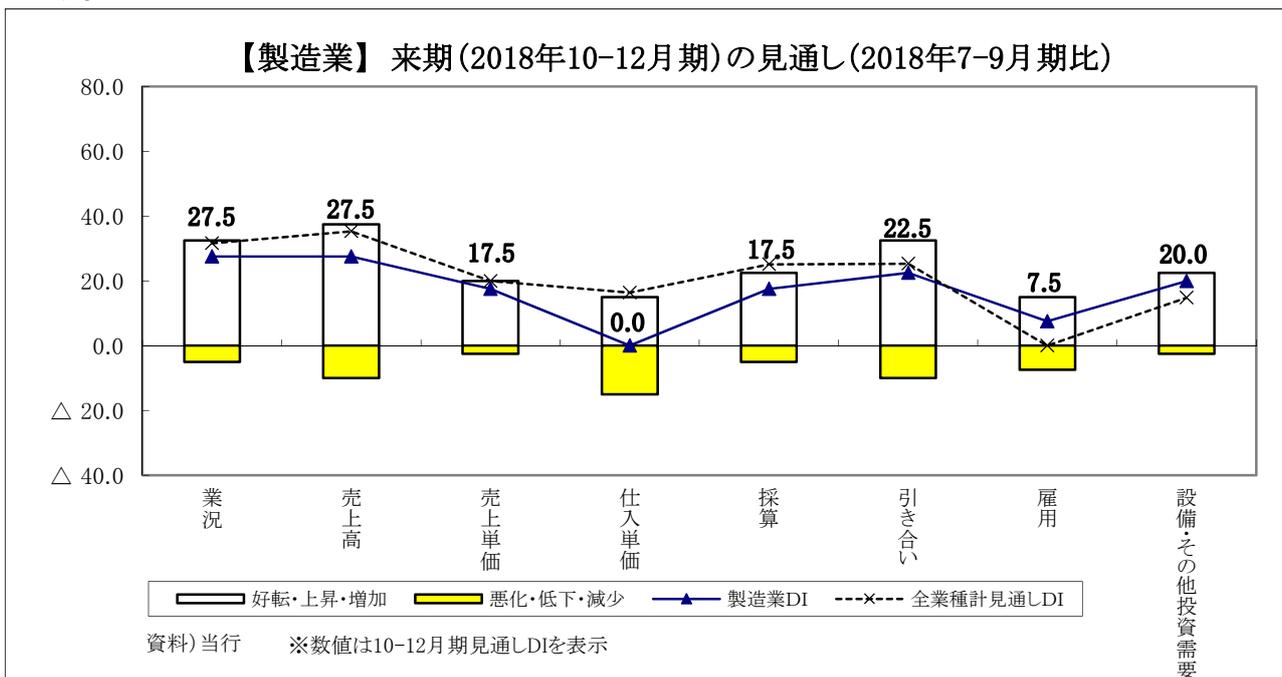
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- 当期 DI(前年同期比)は 47.5 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品製造業などでは、国内外観光客の需要増加により好調に推移しているほか、建築資材製造業などでは、公共工事・民間工事に関する需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、原材料費や燃料費の高騰により採算の悪化を懸念する事業者も一部でみられます。

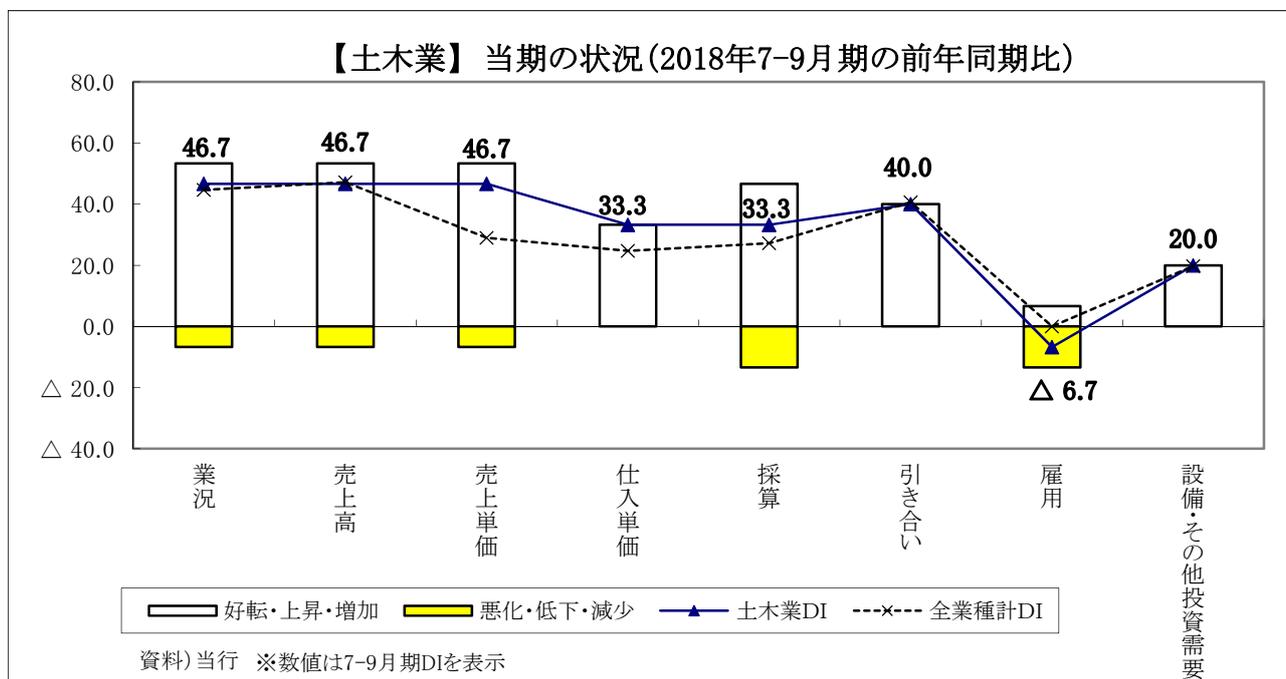


- 来期の見通しDI(当期比)は 27.5 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品・飲料製造業では、取扱店舗の増加や年末商戦に向けた需要増加が見込まれるほか、建設資材製造業などでは公共工事等増加などによる需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。

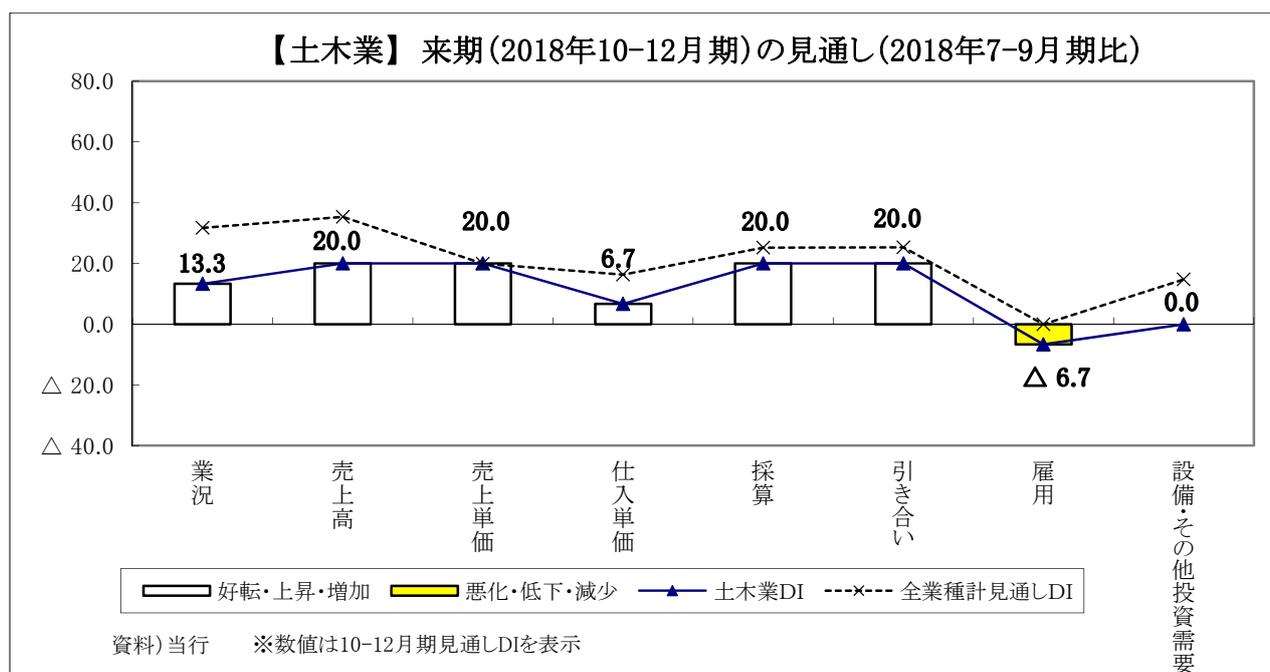


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は46.7となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事の受注増加などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方で、人手不足や人件費高騰、資材価格の高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

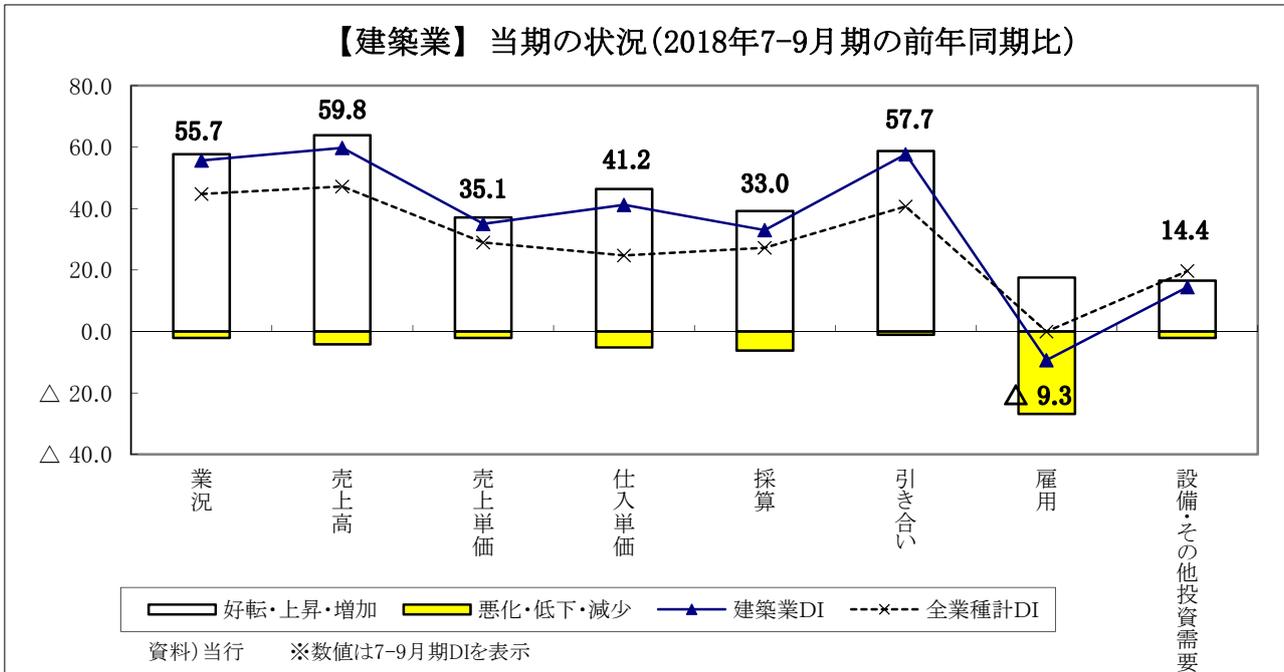


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は13.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

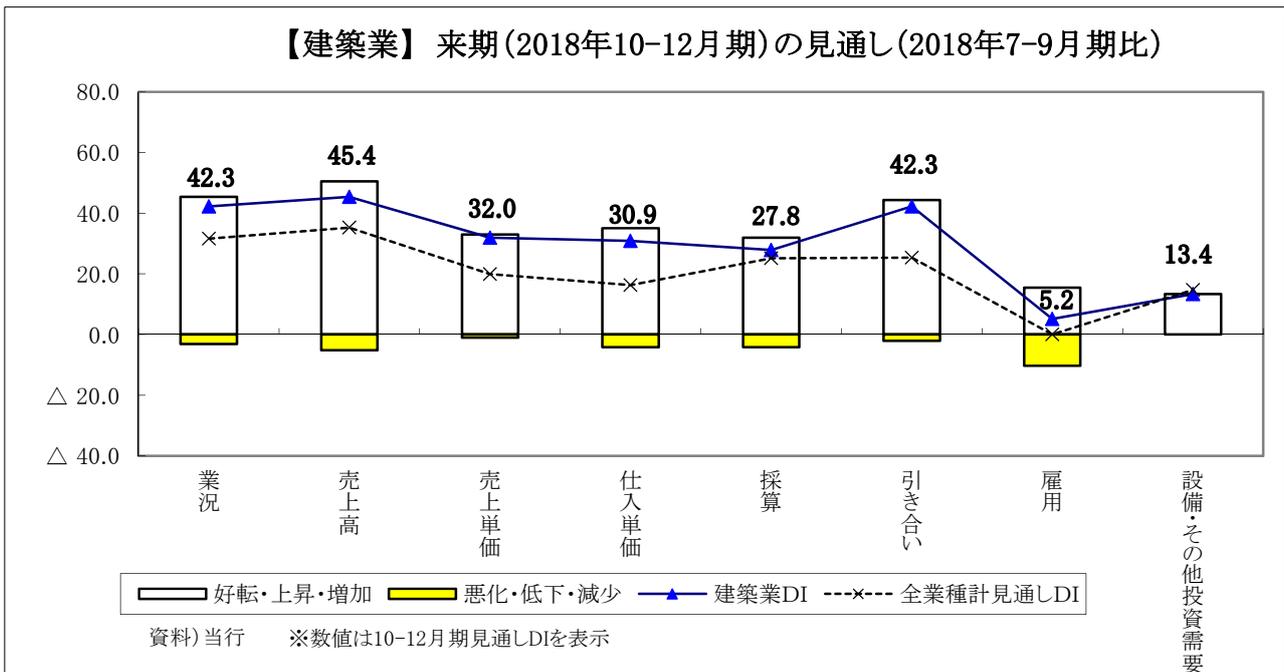


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は55.7となり、業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、分譲住宅、商業施設、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、人手不足による雇用への影響や、資材価格の高騰を懸念する事業者も一部で見られます。

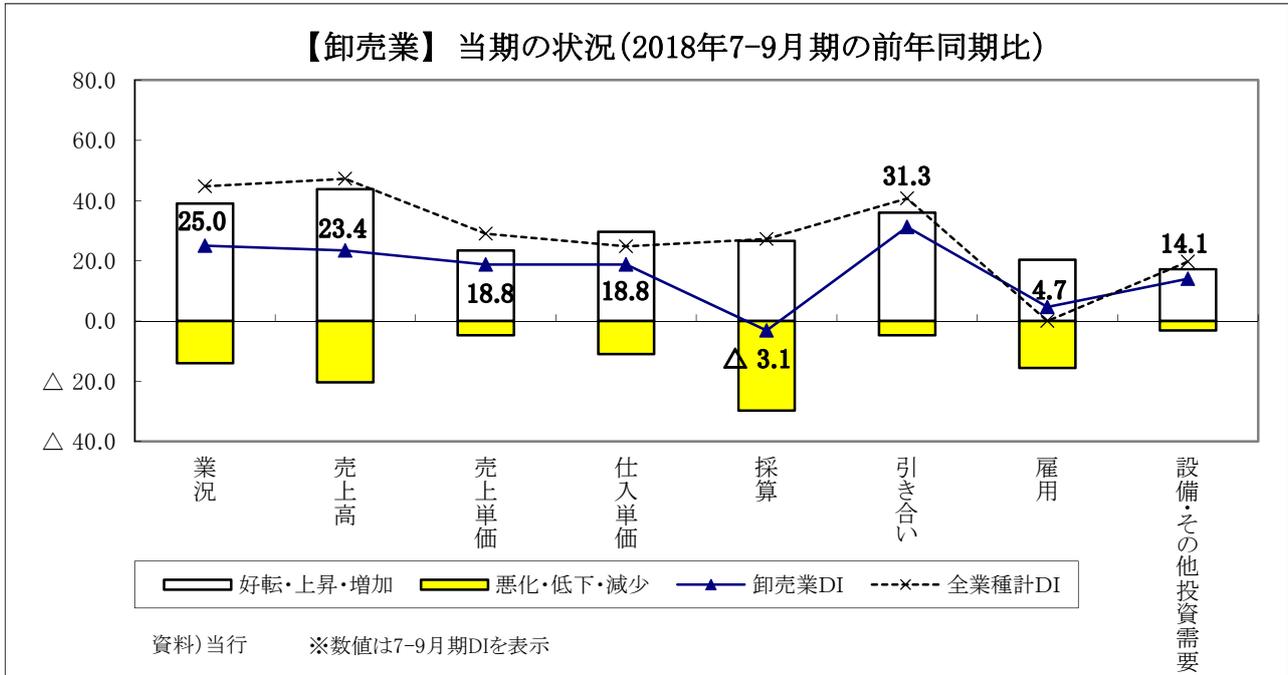


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 42.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者や、その対応策として外国人労働者の採用を見込む事業者が一部で見られます。

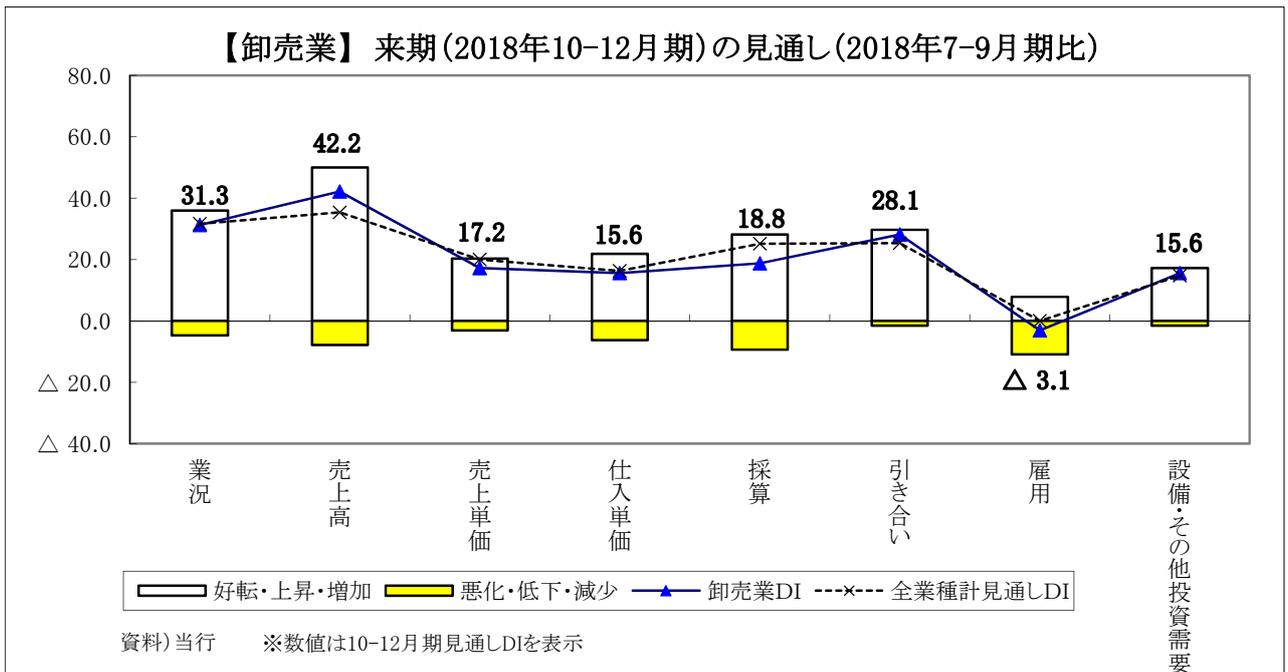


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は25.0となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品卸売業では、国内外観光客の需要が好調に推移していることから、売上高・引き合いが増加しています。また、**建築資材卸売業**などでは、公共、民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方、仕入価格高騰や人件費高騰、物流コストの増加等により採算が悪化している事業者も一部でみられます。

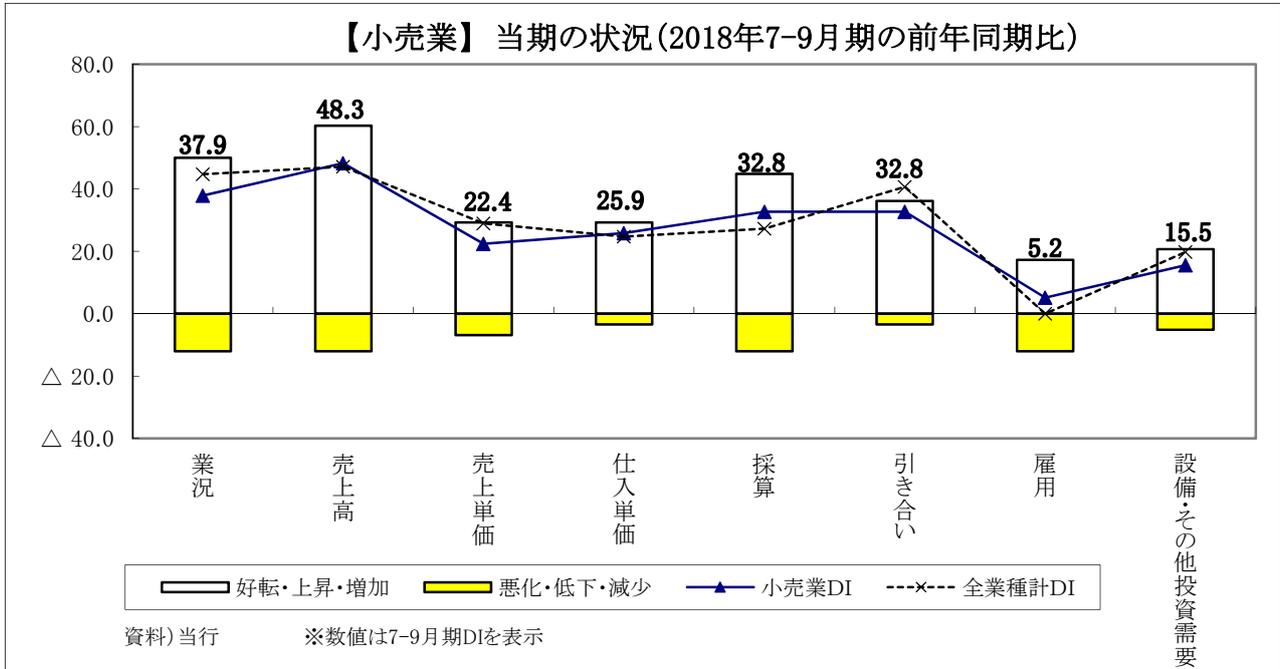


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は31.3となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。**建築資材卸売業**などでは、公共工事や民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。**食品卸売業**などでは、年末商戦に向けた需要増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

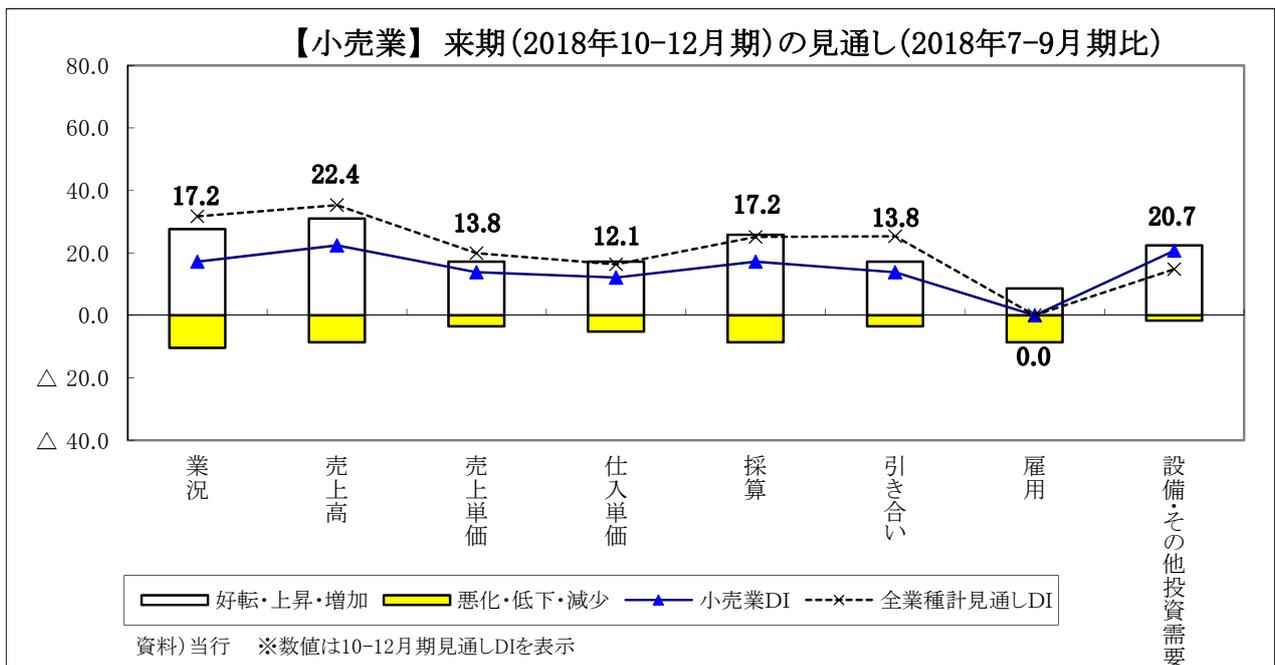


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 37.9 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、衣料品販売業、コンビニエンスストアなどでは国内外観光客の需要増加などにより、また、建設機械販売業、大型車両販売業などでは建設関連の需要増加等により売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

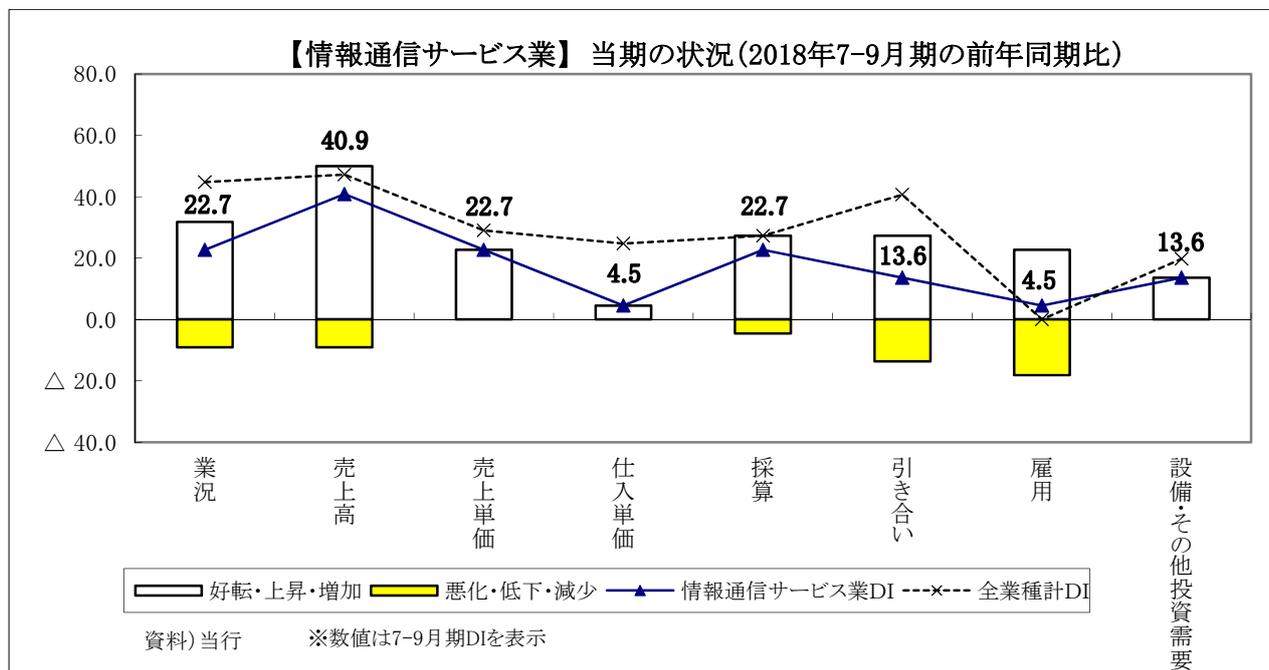


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 17.2 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。スーパー、家具販売業などでは、新規店舗出店や年末にかけての需要増加などにより、売上高・採算の増加が期待されます。観光土産品、衣料品販売業、雑貨販売業などでは、引き続き国内外観光客の需要が見込まれることから、業況改善の動きが期待されます。一方で、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

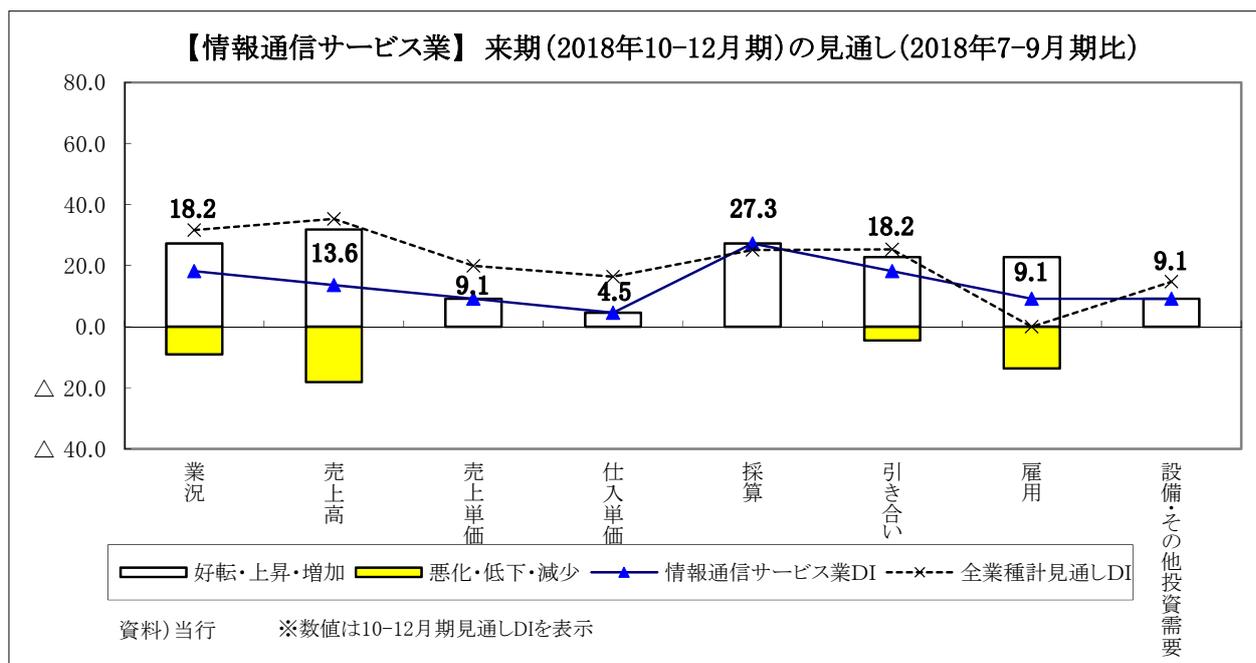


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 22.7 となり、全体として業況改善の動きがみられます。システム開発業では、医療機関などからの受注増加等により売上高・引き合い等の増加がみられます。

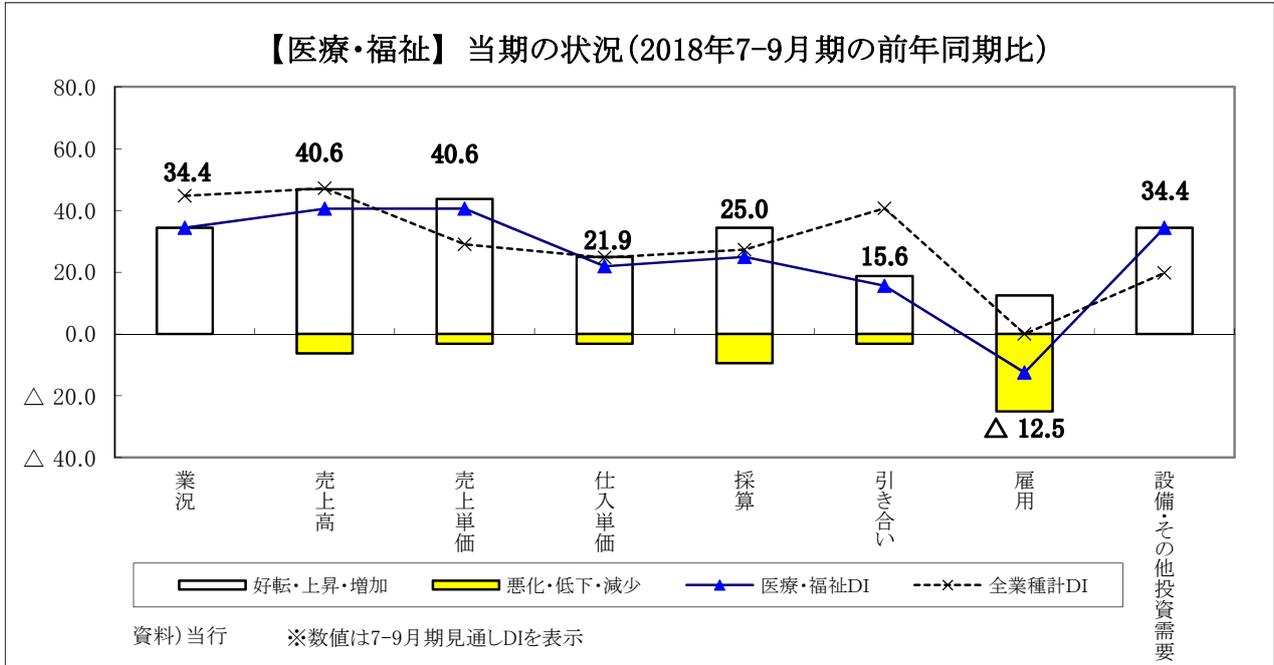


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 18.2 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。システム開発業などにおいては、今後も受注が好調に推移することが見込まれていることから、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。

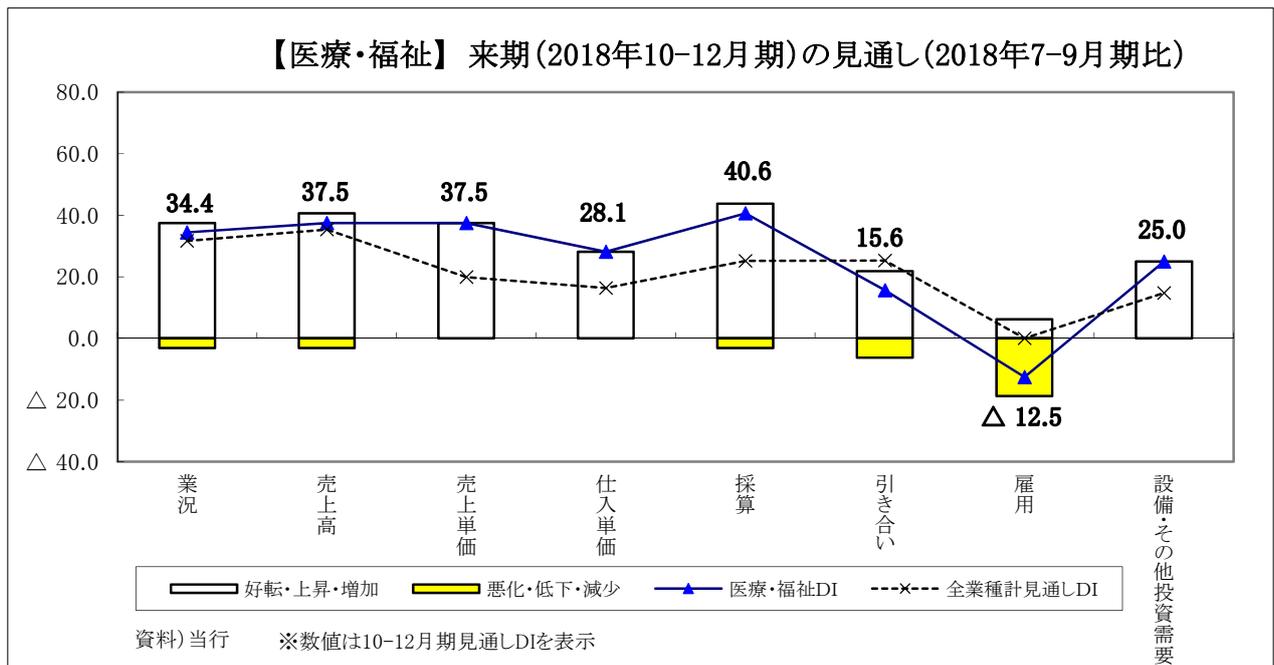


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は34.4となり、全体として業況改善の動きがみられます。医療施設(病院)などでは、診療報酬改定により売上高、売上単価が増加している事業者がみられます。介護・福祉施設などでは、施設の建替えや機能拡充により売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

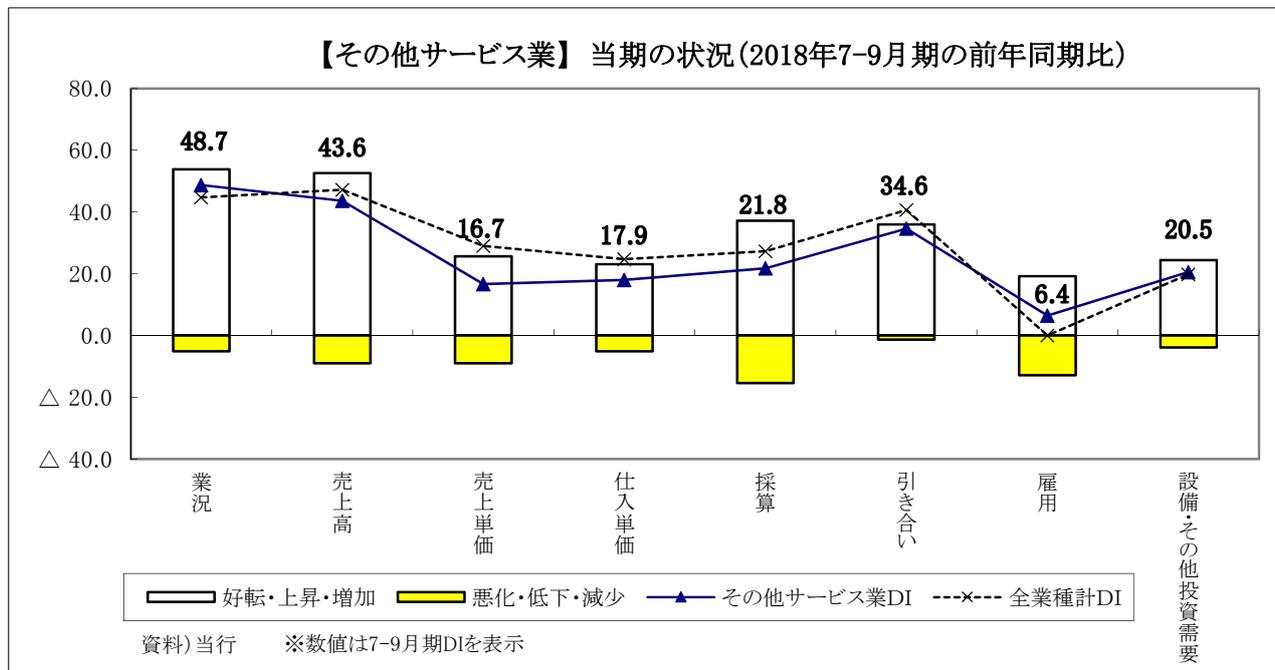


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は34.4となり、全体としては業況改善が期待されます。医療・介護施設などでは、冬場の季節的要因による利用者の増加や、施設の新規開設効果などが見込まれ、売上高、採算の増加が期待されます。一方、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

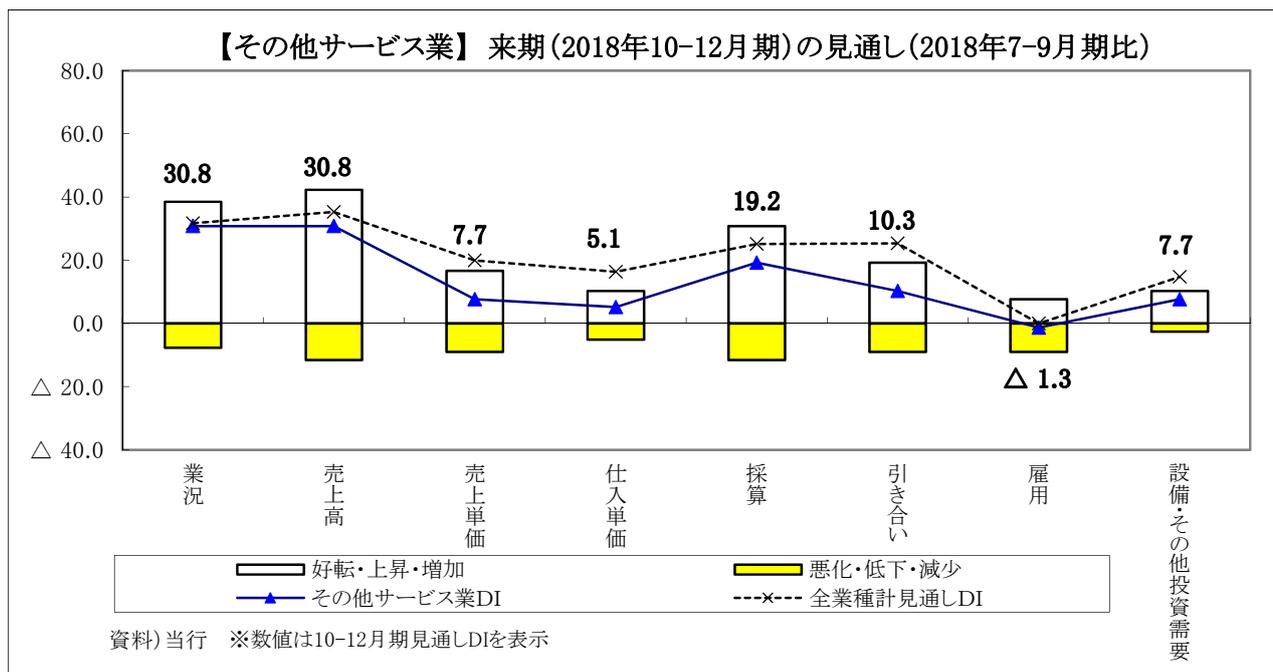


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 48.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。飲食業(居酒屋、ステーキハウス)では、国内外観光客の需要増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。宿泊業などでは、一部で台風の影響がみられたものの、需要が堅調に推移していることなどから、業況改善の動きがみられます。

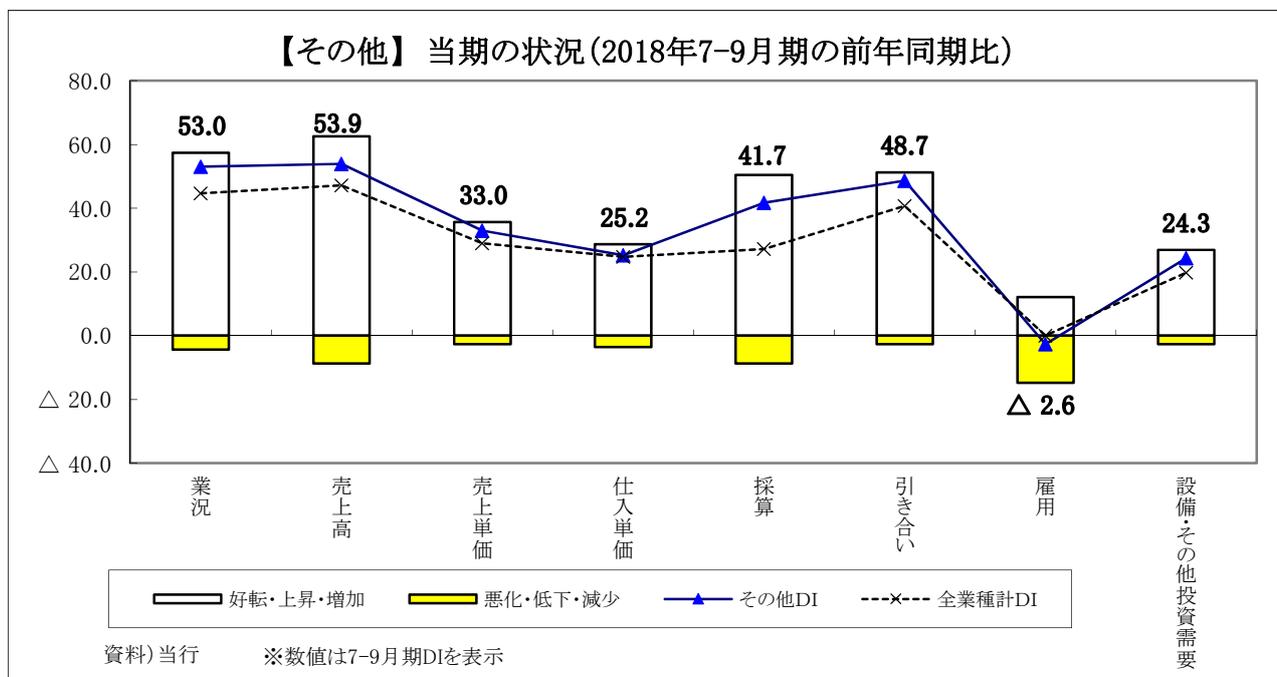


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 30.8 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。飲食業などでは、国内外観光客の需要が堅調に推移することが見込まれているほか、年末に向けた需要増加などにより、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、宿泊業などでは、観光のトップシーズン終了による需要の減少を懸念する事業者も一部で見られます。

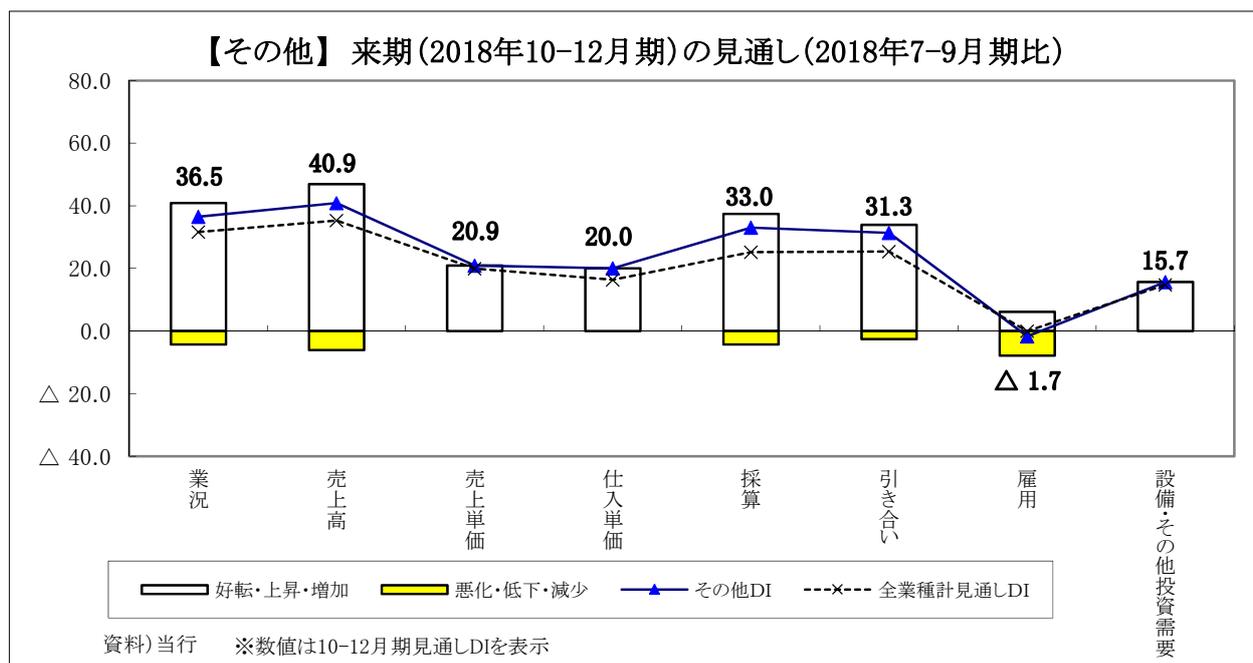


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は53.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などから売上高・採算・引き合いが増加しています。また、測量・設計コンサル業などでは、公共工事、民間工事の需要増加により、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、運輸業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は36.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。測量・設計業などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。また、運輸業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2018年7-9月期)の業況DIは44.7(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、観光土産品販売)では、入域観光客数が堅調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一部では、台風の影響等により、売上高・採算が減少した事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(道路工事等)や民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部では、人手不足による雇用への影響や、資材価格の高騰を懸念する事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)では、不動産取引の増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2018年10-12月期)の見通し業況DIは31.7(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、引き続き需要が堅調に推移することが見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一部では観光のトップシーズン終了による需要減少を懸念する事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、新規店舗出店や年末にかけての需要増加などにより売上高・採算の増加が期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。